

O n e n e s s L i n k 株 式 会 社

企 業 概 要

企業基本情報

「企業と行政が手を取り地域を共創できる社会へ」

社名：Oneness Link 株式会社



事業目的：

1. 中小企業等に対する経営コンサルティング事業
2. 中央省庁、地方公共団体等に対する政策関連コンサルティング事業

本社所在地：神戸市中央区御幸通 8 - 1 - 6 神戸国際会館 22F

設立年月日：令和 5 年 1 月 6 日

法人番号：1140001128692

府省庁共通 統一参加資格 業者コード 0000222081

認定経営革新等支援機関：第 91 号認定 ID 番号 109128000212

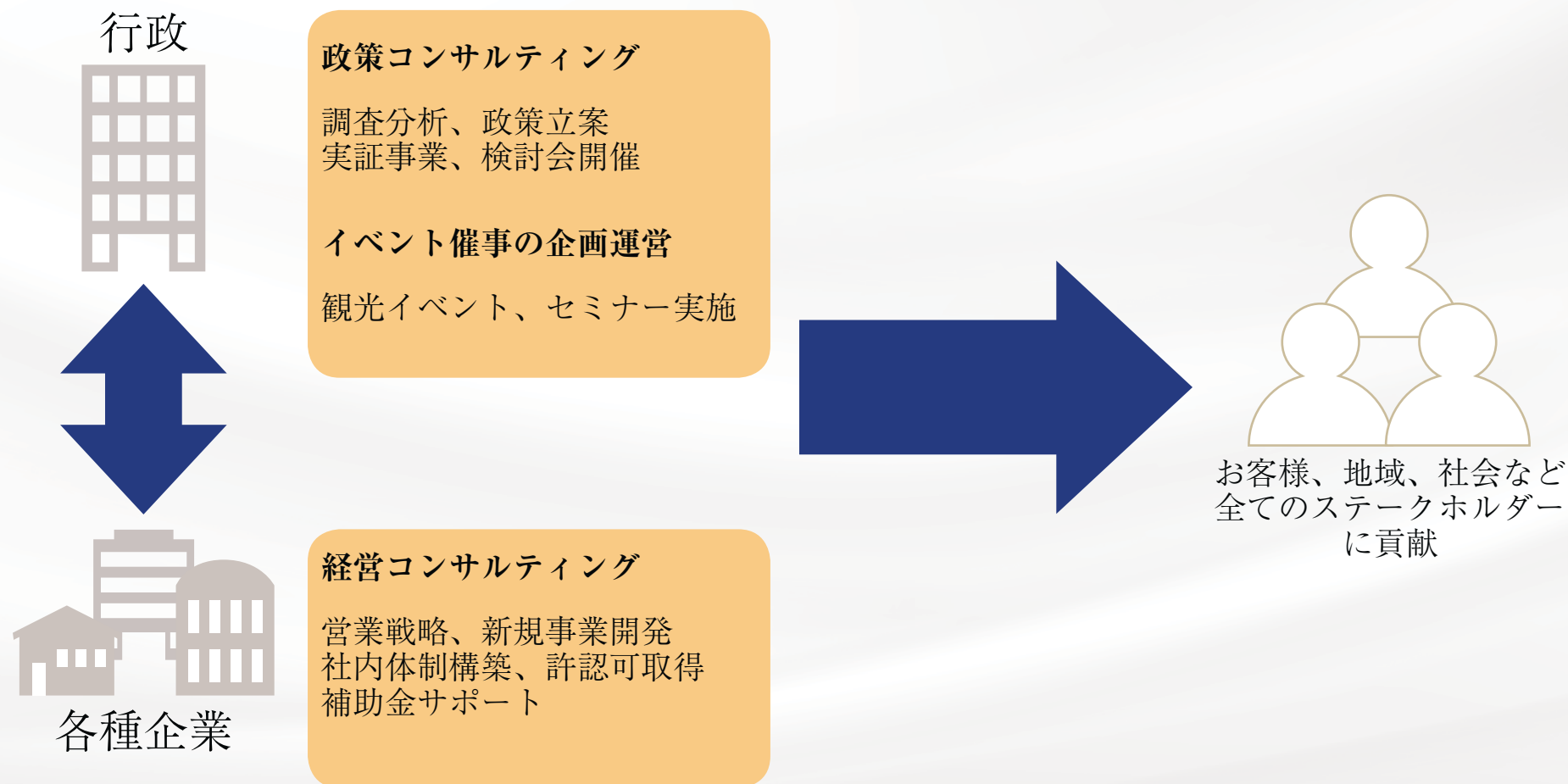
神戸市物品等請負競争入札参加資格 業者番号 04978

神戸商工会議所会員 会員 No.595278

古物営業許可 兵庫県公安委員会 第 631202400012 号

Oneness Link の構想

「企業と行政が手を取り地域を共創できる社会へ」



プロフィール



兵庫県神戸市生まれ。

東京大学教育学部を卒業後、パナソニック、PayPay で
25 年間勤める中で、総務省情報通信政策局への出向も含め
た中央省庁への渉外活動や、自治体（東京都）に対するシ
ステム営業責任者として公共施設・道路・上下水道の情報
通信システム提案・受注・販売活動、営業戦略構築、組織
づくりに従事

2023 年からコンサルタントとして独立

同年に Oneness Link 株式会社を設立、現在に至る

■講演実績

- ・一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）AVC 部会
「通信・放送を巡る最近の政策・市場動向」2024.3.29
- ・特定非営利活動法人 ITS Japan コミュニティプラザ
「地域におけるライドシェアを考える」2025.4.18

事例紹介①自治体との間をつなぐプロジェクト支援

街づくりの起爆剤を欲する市と建設会社とを結ぶプロジェクト

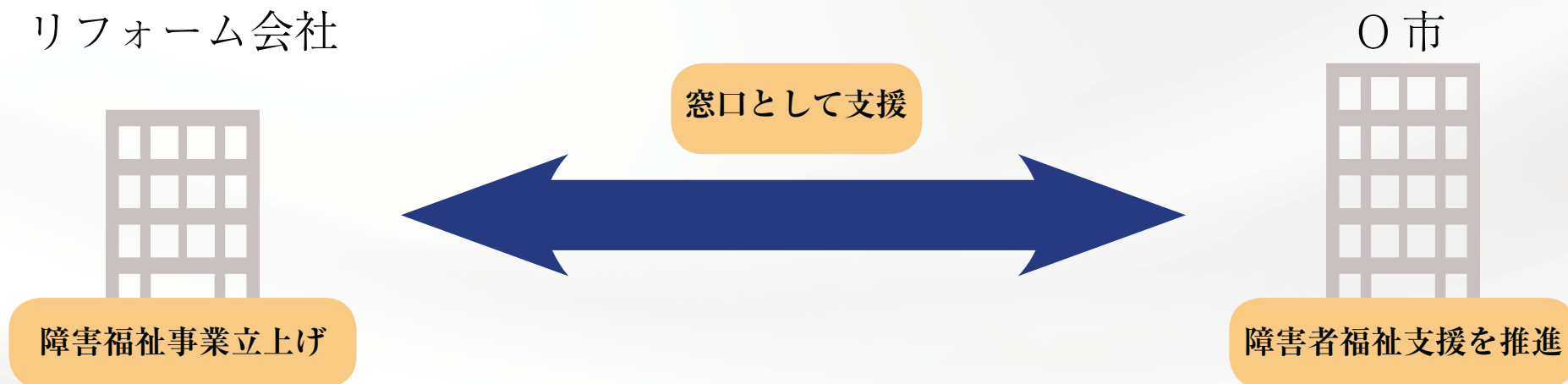


- スポーツ振興での街づくり提案書作成
(B市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に準拠したスポーツ振興提案)
- スポーツイベントでの協力体制作り
(スポーツ連携協定締結、B市後援申請・記者発表連携)
- スポーツ施設指定管理提案推進

※ 活動から派生して、Park-PFI事業の提案も推進中（現在一次サウンディング中）

事例紹介②自治体との間をつなぐプロジェクト支援

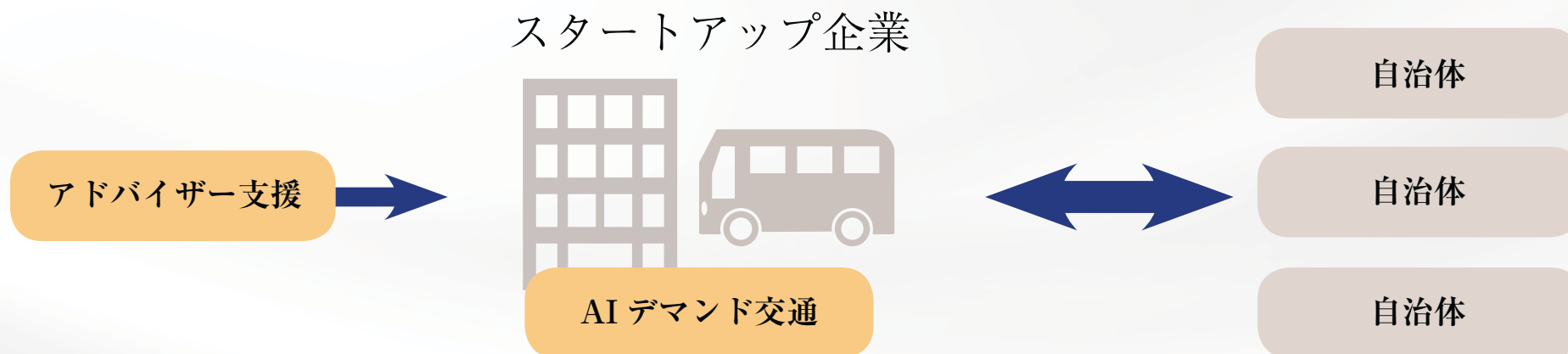
障害者福祉支援を推進する市とリフォーム会社とを結ぶプロジェクト



- 就労継続支援 A 型 〇市指定申請・指定取得
- 利用者募集・事務所改装も含めた全体のプロジェクトマネジメント
(週次定例会議の運営、進捗管理)
- 各種規程類の整備
(運営規定、就業規則、キャリアパス規程他)
- 日常運営支援
(〇市通達への対応管理、苦情処理他)

事例紹介③国・自治体との連携を伴走支援（メンタリング）

AI デマンド交通のスタートアップ企業を支援



- 自治体の予算スケジュール
- 行政計画の分析手法
- 提案書の作り方
- 入札での勝ち方のポイントその他

日本展開ではまだ実績が多くないスタートアップ企業に対し、自治体営業のノウハウを定例ミーティングでアドバイス・支援いたしました

事例紹介④国・自治体との連携を伴走支援（メンタリング）

大手建設会社の新規事業立上げを支援



- 短期、中長期ビジネスモデル
- 市場規模の捉え方
- ステークホルダーマップ
- PoCに向けたWBS整理その他

大手ゼネコンのモビリティ新規事業検討に対して定例ミーティングを通じて、ビジネスモデル整理から官公庁等のステークホルダーとの関係作り、実証実験の内容検討などをアドバイス・支援いたしました

事例紹介⑤国・自治体への政策立案コンサルティング

自治体ヒアリング調査にて約 30 自治体のデジタル基盤に関する課題抽出を実施

総務省「活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会」の事務局業務を三菱総合研究所より再委託にて受託、その一環として『地域におけるデジタル技術の利活用を支えるデジタル基盤の利用環境の在り方ワーキンググループ』での自治体ヒアリング調査にて約 30 自治体のデジタル基盤に関する課題抽出を実施

非居住地域に係る事例(1/2)

- ADSL撤去等に伴い十分な通信品質が確保できない・品質低下が未解決などで業務に支障が発生。
- 特殊環境下にある地場産業の保護や潜在ニーズへの対応のため、**通信環境の品質確保・更新が必要**。

区分(人口)	用途	課題の概要 (主に通信速度・品質、通信環境の更新・高度化)	事例の特徴・ポイント
市 (17万人)	観光 (ゴルフ場)	● ADSL撤去後(光ファイバ未整備のまま)、LTEしかないが不安定なため、観光客向けサービス※が利用困難で、年間1,000万円規模で影響を受けている(※LINEクーポン、即時支払いクーポン、自動精算機、案内タブレット、インターネット予約) ● 地域BWAやStarlinkの活用を含め通信環境改善策を検討中。	● 市の重要な観光資源(産業) ● 複数ネットワーク主体の組み合わせが必要(多数のステークホルダー間調整) ● 民間採算性によりサービスレベルが低下している特殊地域
市 (17万人)	畜産 (養豚場)	● (上記と同じ地域・理由で)機械のリモート保守にはLTEでは限界があり、人手不足の中、人海戦術で対応せざるを得ない。 ● 運営を世界標準に合わせ、温度・水量管理、汚水処理、監視等をIoTで効率化し、急な環境変化によるリスク(例: 家畜の急死)を抑えたいが、必要な通信容量に対応した環境が未整備。	● 市の重要な地場産業 ● 地域の「食」を担う存在として準公共性あり ● 他に立地する畜産業者と比べデジタル基盤で不可避な格差あり
県	農業	● ローカル5Gを活用したスマート農機の遠隔制御では通信の安定性が求められるも、広範囲での運用に適さない箇所が存在。通信環境の設計上は問題はないが、局所的に通信が不安定。 ● 牛の発情・分娩検知システムの導入が進み、畑作業においては防除作業へのドローン活用ニーズが顕在化。	● 県の重要な地場産業 ● 地域の「食」を担う存在として準公共性がある ● 運営は民間 ● 鳥しよ部・難島部という特定環境下での通信改善が必要
町村 (4,5千人)	ダム建設	● 公設公営型光ファイバ網がタ方に輻輳が発生→上流回線事業者の設備制約、終端装置の混雑等が原因だが、未解決のまま。 ● 常時監視を要するもDHCP方式で固定グローバルIPを付与できず、ダム事業者間でインターネット経由のデータ交換が困難。	● 町の重要なダム(公共事業) ● 民営へ移行予定 ● 山間部という特定環境下での通信改善が必要

公共施設に係る事例(1/2)

- GIGAスクール構想の下で整備した通信環境など、**公共施設において通信速度等の課題が指摘**されている。

区分(人口)	施設	課題の概要 (主に通信速度・品質の課題)	事例の特徴・ポイント
市 (52万人)	学校	● GIGAスクール構想下で整備した通信環境の活用が進む中で、通信速度の遅さに関する多くの意見が挙がっている。 ● 当該問題に対処するためネットワーク改善に取り組む予定。 ● 多くの生徒が同時に利用するとパフォーマンスが低下、市の教育用ネットワークのボトルネックの原因は現在も不明。	● 市行政の教育用ネットワーク ● 国の施策効果を発揮するために不可欠
町 (1.5万人)	公民館・学校・保育園	● 光ファイバ網でイントラネットを構築済み。 ● ネットワーク構成の問題として、多段スイッチ等で遅延が発生。 ● 今後、様々な仕組みのクラウド化に伴い課題の顕在化を懸念。	● 市民サービスのための公共ネットワーク ● 公共業務に活用 ● 専門性が不足している行政機関自らによる設計・保守不完全性に起因
町 (2.9万人)	庁舎・図書館	● R2年度に全庁舎・外部拠点(図書館等)に公衆Wi-Fiを整備。 ● 建物の構造上、壁が重なる場所で通信障害が発生、多くのルータを設置しても建築的制約によりアクセスしにくい箇所が存在。 ● 庁舎は未だに一部の課では通信状況が改善せず(時には自席でのインターネット接続が困難)。 ● 図書館でも利用者向けに接続困難な箇所あり。	● 基幹的な行政・公共サービス公営 ● 専門性が不足している行政機関自らによる設計・保守不完全性に起因
区	図書館(住宅)	● 地域BWAサービスについて通信事業者と協定を締結。 ● 都営住宅・区営住宅の他、児童館や図書館等において、電波が弱いエリアや、屋内で通信状況が悪い箇所が存在。	● 公共サービス ● 現在求められる公共サービスレベルを担保することが必要

認定経営革新等支援機関に登録

認定経営革新等支援機関に登録されました

経営課題を解決します。 認定経営革新等支援機関を使ってみませんか?

認定支援機関とは?
専門的知識を有し、一定の実務経験を持つ支援機関等（経営士、公認会計士、弁護士など）を、国が審査し、経営革新等支援機関として認定しています。

経営革新等支援機関からの支援事例

認定支援機関	支援事例
経営士法人	新事業展開に成功し、売上は過去最高を記録
経営士個人	新たな設備の導入に成功し、生産性が1.5倍に増加
商工会議所	新事業の立ち上げにより、従業員の意欲も向上

第 91 号認定 ID 番号 109128000212

「経営改善計画」の策定、金融機関調整（金融支援調整）
各種補助金の事業計画策定、申請支援
中小企業新事業進出補助金、中小企業省力化投資補助金等



岩根 央

プロフィール

日立グループ&全研グループにてトップセールスマンとして業界シェアを拡大。行政向け基幹システム営業や教育分野のシステム開発、地方創生プロジェクトなども経験
クリエイティブ領域にも活躍の場を広げ、映像・音楽・ストーリーを融合した独自のプロジェクトも手掛けている
イノベーション・コンサルタントとして、官公庁や自治体、民間企業の橋渡しとなる戦略構築や事業推進に携わる中で、特に「0→1」のビジネス創出を得意としており、行政機関と企業の共創を支援しながら、独創的なプロジェクトへと落とし込むことを強みとしている



貴志 公博

プロフィール

和歌山市生まれ。早稲田大学理工学部機械工学科卒業。医療機器メーカーのテルモで自動組立機設計に5年間従事。三菱重工業転職後、航空機用エンジン技術開発や国際共同開発のプロジェクトに34年間従事し、経済産業省・NEDOや文部科学省・JAXA、愛知県、大学との産官学連携プロジェクトや各種委員会への参加等、官公庁・自治体ビジネス推進に係る経験と知見を有する

現在、コンサルタント／技術士として、中小企業の事業再構築、設備投資・工程改善等の伴走支援や研修・講座講師に取り組んでいる

小曽根 康晴

プロフィール

二刀流株式会社 代表取締役社長 兼 CEO として、地方・自治体向けに新規事業立ち上げコンサルティングや、ベンチャー・中小企業向けに COO 代行サービスを展開
事業戦略・組織戦略など、ハンズオン型であらゆる分野を支援

Tokyo Innovation Base コミュニティマネージャー、グロービス MBA 修了（上位 5% の成績優秀修了者）、Startup Advisor Academy 修了（スタートアップ MBA）



藤橋 誠

プロフィール

尚美学園大学芸術情報学部情報表現学科 准教授 合同会社エフブリッジ ディレクター、まち映画制作事務所代表
早稲田大学商学部卒業後、映像制作会社、学習塾講師、専門学校講師を経て、地域と協働しながら創り上げる「まち映画」制作や、CM・PV・企業紹介映像など各種映像制作業務を行なう「合同会社エフブリッジ」（下記ウェブサイト参照）を2015年に起業

現在は大学教員として映像制作の指導や講義を行いながら、同社のディレクターとして映像制作に従事している。「映画・映像」を活用したシティプロモーションやまちづくりプロジェクトの実践、ブランディング、コミュニケーションワークの実践などの研修も行っている



美宝 れいこ

プロフィール

千葉県生まれ。大手企業で事業責任者を務めた後、独立し、女性のキャリア支援事業を展開

エール株式会社 代表取締役、パラレルキャリア推進委員会代表として、企業・自治体と連携しながら多様なプロジェクトを推進。神奈川県茅ヶ崎市、新潟県糸魚川市、大阪府八尾市の自治体アドバイザーを務めるほか、東京都の女性起業家支援プログラム「APT Women」メンターとしても活動。東京都との協働事業や随意契約などを通じた事業展開にも携わる

CSO（事業戦略）からPM（プロジェクトマネージャー）まで幅広く手がけ、戦略策定だけでなく実務まで担うコンサルティングを行っている

| コンサルタントメンバー

○コンサルタント N

関東某県庁に10年以上勤務、制度や業務プロセスに関する知識だけでなく、行政機関の制度・慣習・実務を把握した上でのコンサルティングにより、「地域課題解決のために行動する」ことを心がけている

東京都創業助成金、小規模事業者持続化補助金、大分県ものづくり循環経済推進事業費補助金など支援中

○コンサルタント I

東北某県庁に9年間勤務し、補助金関係の申請、審査業務に従事。申請者目線と審査者目線との双方から業務に従事してきた。入札業務における入札関連書類、仕様書等の策定経験もあり

地方創生プロジェクトでは、地域資源を活用した計画策定から実施まで携わり、地域貢献の実績がある

事業再構築補助金、ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金等の実績多数

| コンサルタントメンバー

○コンサルタントⅠ

大手システムベンダーの公共営業部門の後、地方創生プロジェクトや教育分野のシステム開発、顧客満足度向上のためのコンサルティングなど、幅広い分野でビジネスプロデュースを実施してきた

企画立案から運用支援まで一気通貫の支援を得意とするとともに、動画やデザイン制作等のクリエイティブ分野も得意とする

○印の3名については、各種補助金・助成金の（事業計画作成ほか）獲得支援をはじめ、補助金・助成金活用のその先のビジネスプロデュースまで、成果に繋がる支援を実施中

地方自治体活動

今までに訪問したりコンタクトした自治体

訪問した自治体

全国を回り自治体の必要とするニーズを把握することで
自治体と企業の連携の可能性を的確に見極めます



提供サービス①（伴走支援）

日々の活動に寄り添って顧問的にサポート

- これから官公庁・自治体事業をつくっていききたい企業様
- 官公庁・自治体事業の拡大に向けて、何から手をつけていいかがわからない企業様
- 官公庁・自治体事業が伸び悩んでおり、原因を知りたい企業様

官公庁・自治体営業における課題抽出や戦略策定、日々の提案活動へのアドバイスなど、幅広く頼れる顧問としてサポートします
活動全体のレベルアップを目指していきましょう

月1～2回の定例ミーティングを重ねながら、貴社ニーズに合わせて以下のサポートを提供いたします

- 官公庁・自治体事業の戦略策定●営業活動における課題抽出や改善策の提案
- 官公庁・自治体営業組織づくりの提案●営業活動における日常的なアドバイス
- 上記に伴う資料作成、場合によって自治体訪問などへの同行

月額 330,000 円～（応相談）

提供サービス②（プロジェクト支援）

企画～実行までをニーズに合わせて支援

- ある案件を提案から受注まで確実に成果につなげたい企業様
- ある事業で急に官公庁・自治体と関わることになり、どう付き合っていけばいいかわからない企業様
- 事業拡大に向けて官公庁・自治体と戦略的かつ着実に関係を構築したい企業様

中央省庁・自治体に対する特定のプロジェクト提案や、受注プロジェクトのマネジメントなど、一つのプロジェクトの企画から提案・受注・実行まで、「貴社メンバーの一員」として一緒に動きながら、必要な部分を支援いたします

- 提案内容の企画・深掘り
- 官公庁・自治体向けの提案資料の作成、提案に同行
- 予算化・仕様化活動
- プロポーザルなど入札対応
- 省庁・学識者・業界団体などでのプレゼンス向上や市場づくり活動
(内容に応じて要お見積もり)

提供サービス③（人材育成支援）

貴社の課題・方向性に合わせてサポート

- これから官公庁・自治体事業を拡大していきたいので営業の知識・ノウハウを向上させたい企業様
- 官公庁・自治体事業の重要性や、最新の政策・社会動向について社員の意識醸成を図りたい企業様

官公庁・自治体への営業人材の育成に向けて、貴社社内研修の講師、社内セミナーでの講演などを承ります

中央省庁・自治体の政策および予算分析の手法、コミュニケーションの取り方、提案作成のポイントなど、事前に十分擦り合わせのうえ講演内容を決定していきます

- 多数の社員の方を対象としたオンライン研修
 - 集合研修でのロールプレイ研修やグループ演習
- 1回 330,000 円～（応相談）